



1月末に新介護報酬の単位が判明。4月からの基本報酬と新加算。

『平成30年度介護報酬改定/新・報酬単位の全解説と 4月からの新しい介護保険制度の準備と対策講座』

介護報酬の成果報酬は如何に？介護医療院と共生型サービスはどうか？

平成30年度介護報酬は12月に全ての審議が終了。1月末までに全サービスの介護報酬の単位が示されます。さらに4月からは大規模な人員基準、設備基準の変更も実施の見込です。過去最大規模の激変が間近に迫っています。最新の動向を網羅する本講座は、介護事業の経営者、管理者、職員にとって必聴の口座です。

平成29年11月時点での改定のポイント

- ・デイサービス、訪問介護の報酬は厳格化
- ・居宅介護支援管理者は主任ケアマネ限定？
- ・居宅の集中減算は廃止、集合住宅減算？
- ・生活援助が回数制限、固定報酬制導入か
- ・介護度を引き下げたら算定出来る新加算
- ・デイケアが短時間化へシフトされる
- ・福祉用具貸与は上限価格導入へ
- ・区分支給限度計算は集合住宅減算を除外
- ・お預かり型の通所介護が大幅減算へ
- ・障害福祉併設の共生型サービスを創設
- ・通所介護に9時間以上11時間未満を新設か
- ・訪問看護はリハビリ訪問に規制強化へ
- ・高齢者住宅併設事業所が危機的状況に
- ・その他、開催時点での最新情報を満載

日時：平成30年 **2月16日** (金)
13:30~16:30 (受付13:00~)

場所：天満橋ドーンセンター 大会議室

受講料：5,000円 (税込)

定員：72名

(定員になり次第締め切ります)

お申込み後受講票、地図等をお送りいたします

小濱 道博 (こはま みちひろ) 氏

小濱介護経営事務所代表

C-MAS 介護事業経営研究会 最高顧問、C-SR (社) 医療介護経営研究会 専務理事 (社) 日本介護経営研究協会 専務理事 ほか役職多数。

介護事業経営セミナーの開催実績は北海道から沖縄まで全国で年間250件以上。延20000人以上の介護業者を動員。全国各地の介護保険課、各協会、社会福祉協議会主催での講師実績も多数。「日経ヘルスケア」「シニアビジネスマーケット」「Visionと戦略」「介護の運営と経営」等の連載、寄稿多数。ソリマチ、「会計王16介護事業所スタイル」監修。最新の著書は「これだけは押さえておきたい算定要件」「まったく新しい介護保険外サービスのススメ」「これならわかる<スッキリ図解>実地指導」「介護保険外サービス・障害福祉サービス/混合介護」「これならわかる<スッキリ図解>介護ビジネス(共著)」ほか多数。



お申込み 下記に必要事項を記入し、FAX: 06-6242-5423 迄ご返送ください。

法人名	代表者名	(印)	
参加者名	参加者名		
住所	電話	()	
E-MAIL	FAX	()	

介護事業経営研究会 大阪天満支部事務局 〒530-0044 大阪市北区東天満1-10-12-802 税理士法人トレイス焰綜合会計事務所
所内 TEL06(6242)5422(森川・前橋) http://www.homura.co.jp/ E-mail info@homura.co.jp

※今後、このようなファックスが不要の場合は、お手数ですが、お名前とFAX番号のみご記入の上、ご返送いただければ幸いです。